

被災後のこころのケアの地域における体制づくりの研究

分担研究者	酒井明夫	1)
研究協力者	大塚耕太郎	1)、2)
	遠藤 仁	1)
	本多笑奈	1)
	小泉文人	1)
	志賀 優	1)

1) 岩手医科大学医学部神経精神科学講座

2) 岩手医科大学医学部災害・地域精神医学講座

研究要旨

本研究では被災地におけるこころのケアの体制づくりについて継続的に概観していくことを目的とした。東日本大震災による岩手県沿岸住民のメンタルヘルス危機に対して、発災直後より岩手医科大学では以前の震災時に構築していたこころのケア体制を基盤として、全学的なケア体制の中で活動を開始した。平成 23 年度に岩手県こころのケアセンターを設置し、平成 24 年度より中長期的な支援を継続している。平成 26 年度は、さらに包括的な支援体制を構築して、地域のこころのケアや健康づくり事業の推進している。被災者はいまだ困難を抱えている状況であり、今後も被災地の復興状況と連動しながらメンタルヘルス対策を行っていくことが求められる。

Keywords 災害、岩手県、こころのケア、災害医学

A. 研究目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、岩手県も甚大な被害を受けた。平成 26 年度になっても今なお被災地では被災者が困難な生活を送っている。本研究では、被災後のこころのケアの地域における長期的な体制づくりを検討する目的として、岩手医科大学におけるこころのケアの経時的な活動実態を調査した。

B. 研究方法

本研究では、東日本大震災津波以後の岩手医科大学における平成 24 年度以降の被災地のこころのケア活動を経時的に調査した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施にあたっては、個人を特定できる情報は使用せず、倫理的配慮を行った。

C. 研究結果

1) こころのケアセンター活動の開始

岩手県では、こころのケアを中長期的に継続していくために、こころのケアセンターによる事業が構築された。岩手県から岩手医科大学内に業務委託により「岩手県こころのケアセンター」を同大学内に、「地域こころのケアセンター」を沿岸 4 か所に設置された。こころのケアチームが行ってきた地域・地元市町村支援を中心とした活動を基本としながら、先に述べた中長期的には地域主体の精神保健活動への移行が可能となるように支援することを目標としてきた。

2) 岩手県こころのケアセンターの活動概況

1) 平成 24 年度の岩手県こころのケアセンターの活動（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

相談支援 7,444 件（震災こころの相談室実施回数 323 回 1,294 名 支援者面接 916 件を含む）

・市町村、関係機関等との連絡調整・ケース検討等（会議参加 662 回 1,636 名 ケース検討会 190 回）

・住民健康教育、人材養成研修等（実施回数 352 回）

参加人数 12,479 名)

・サロン, 仮設集会所等での活動への支援(実施回数 48 回 参加人数 296 名)

・地域保健活動(特定健診, 全戸訪問等)への支援(実施回数 1,627 回 参加人数 2,455 名)

・支援者に対する研修, 技術援助等(専門家による同行訪問 167 件 スーパーバイズ 117 件

保健師向け技術支援研修会 5 回 参加人数 266 名
センター職員研修会 97 回 参加人数 580 名)

2)平成 25 年度の岩手県こころのケアセンターの活動(平成 25 年 4 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日)

・相談支援 10,201 件(震災こころの相談室実施回数 278 回 1,573 名 支援者面接 2,435 件を含む)

・市町村, 関係機関等との連絡調整・ケース検討等(会議参加 2,766 回 7,009 名 ケース検討会 202 回)

・住民健康教育, 人材養成研修等(実施回数 303 回 参加人数 8,033 名)

・サロン, 仮設集会所等での活動への支援(実施回数 160 回 参加人数 1,392 名)

・地域保健活動(特定健診, 全戸訪問等)への支援(実施回数 3,261 回 参加人数 4,908 名)

・支援者に対する研修, 技術援助等(専門家による同行訪問 982 件 スーパーバイズ 2,803 件

保健師向け技術支援研修会 19 回 参加人数 278 名
センター職員研修会 269 回 参加人数 1,081 名

3)平成 26 年度途中の岩手県こころのケアセンターの活動(平成 26 年 4 月 1 日~平成 26 年 9 月 30 日)

相談支援 5,906 件(震災こころの相談室実施回数 147 回 663 名 支援者面接 881 件を含む)

・市町村, 関係機関等との連絡調整・ケース検討等(会議参加 1,032 回 2,977 名 ケース検討会 18 回)

・住民健康教育, 人材養成研修等(実施回数 154 回 参加人数 4,226 名)

・サロン, 仮設集会所等での活動への支援(実施回数 60 回 参加人数 610 名)

・地域保健活動(特定健診, 全戸訪問等)への支援(実施回数 1,235 回 参加人数 1,481 名)

・支援者に対する研修, 技術援助等(専門家による同行訪問 250 件 スーパーバイズ 1,304 件

保健師向け技術支援研修会 10 回 参加人数 90 名
センター職員研修会 84 回 参加人数 418 名)

3)いわて子どもケアセンター設置

平成 25 年 5 月に岩手医科大学にいわて子どもケアセンターが設置された。沿岸の児童精神医学領域での

ケアを実践するために、沿岸のサテライトクリニック、矢巾の岩手医科大学内のセンターにてケアや地域従事者の教育等の活動を開始している。同様に設置されている岩手県こころのケアセンターと連携をとりながら被災地におけるこころのケアを実践している。

D . 考察

こころのケアの中長期的目標としては、地域が主体となること、そして地域の医療や保健活動を通じた被災住民の支援が行き届くこと、被災住民が援助を求めたとき、支援を享受できる体制を構築することである。そして、被災地が健康な暮らしを享受しながら生活再建や地域の復興を目指すことの基盤を支援していくことがもめられる。

第一に、地域精神保健福祉的介入を強め、最終的に住民主体で住民力が向上するような目標が必要である。地域精神保健的介入を実践する上で、関係従事者へのケア的な視点や、教育的アプローチが求められる。第二として、地域への介入を検討する上で、地域を被災状況やこれまでの精神保健的問題からリスク区分し、それぞれの地域の状況に合わせて介入を行うことを目標となる。

加えて、中長期には自殺対策事業の構築も重要であり、平成 24 年 8 月に改正された自殺総合対策大綱では、自殺対策として「4 . 心の健康づくりを進める」の項目で、あらたに「(4)大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進」が課題として提示された。自殺対策と災害支援はそれぞれに困難を抱えた人を支援するというアプローチであり、方法論、システム、人材養成等で共役性がある。

E . 結論

被災者のこころのケアの領域は大きく「医療」、「保健」、「福祉」の三領域に区分される。医療では、主に医療機関等による専門的ケアが実施されている。具体的にあげると、うつ病、PTSD をはじめとする災害ストレスと関連した精神疾患の診断・治療等を行っている。また、すでに精神障害にあったものが被災によるストレスに影響され、調子を崩し、その対処を行っている。

保健領域では、主に保健師達による予防介入や健康増進活動としてこころのケアが実施されている。健康相談、健診、スクリーニング等で震災ストレスによって影響を受けている住民に対する予防介入、

住民に対する健康教育を通しての健康増進活動、支援者に対する研修等を通じた人材養成が行われている。

福祉領域は、行政の福祉担当課や社会福祉協議会等による生活支援や見守り活動を実施したり、介護福祉領域の従事者が高齢者や障害者への支援を行っている。たとえば、こころのケアとして、生活支援相談員（社協）や民生委員等による訪問活動による見守り、仮設住宅集会場でのサロン活動、包括支援センターによる介護予防としてのこころのケアなどが行われている。

未だ地域は復興の真っ只中であるが、被災地支援と自殺対策を連動させながら、今後もこころのケアセンターを含めた被災地保健医療事業を推進し、被災地住民や各地の心理的危機にある方々への支援が行き届くような仕組みづくりが推進される体制の構築が必要である。そして、健康を大切にす地域づくりを通して、地域が再構築され、地域住民がこころの豊かな生活を安心して享受できる社会につながる取組を提供していくために、長期的な視点で支援が提供されることが大切である。今後も被災地の復興状況と連動しながらメンタルヘルス対策を行って

いくことが求められる。

F．健康危険情報

特記事項なし。

G．研究発表

1. 論文発表

1) 大塚耕太郎、酒井明夫、遠藤仁：総合病院精神科における自殺予防の役割. 臨床精神医学 43 (6): 885-890, 2014

2. 学会発表

特記なし

H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

特記事項なし。

2. 実用新案登録

特記事項なし。

3. その他

特記事項なし。